

ローカル・フードポリシー序説

—概念整理及び今後の展望—

芳 賀 普 隆[†]
石 田 聖^{††}
畑 岡 孝 哉^{†††}

Abstract

Food is an essential part of daily life. Therefore, a stable supply of food and its sustainability are required. In recent years, problems in the more complex food system mechanisms (e.g., food loss, increasing distance between agriculture and food) have been ongoing. In this context, food policy, with its history as an editorial, is expected to be one of the clues to solving such problems. Today, food policy transcends sectoral and organizational boundaries and integrates a wide range of aspects such as human (or ecosystems surrounding humans) health, environment, and society. Furthermore, Japan is in the process of examining the significance and potential of local food policy based on such food policy ideas as part of regional development from a local perspective. Local food policy is an initiative to rethink food from the perspective of each region, based on a common understanding of food on a global scale. More than anything, it is necessary to reaffirm that everyone is involved in their own food today, when food is more intricately related to the structures and problems of society as a whole.

キーワード：食、フードポリシー、ローカル・フードポリシー、地域づくり

Key Words: Food, Food Policy, Local Food Policy, Regional Design

[†] 長崎県立大学地域創造学部実践経済学科講師

^{††} 長崎県立大学地域創造学部公共政策学科准教授

^{†††} 京都大学大学院農学研究科 生物資源経済学専攻 修士課程1年

I. はじめに——背景と目的

私たちは日々の生活の中で、食とともにある。そうした食への認識の度合いは各人によって異なるものの、誰しも食から離れることはできない。一方で、既存の食にかかわるフードシステムの問題点が露呈した状況でもある。食は、今日のように地球規模の人口において多数を占めることとなった都市住民、そして農村住民、さらには少数民族など、地球上で生活するすべての人々にとって共通である。環境地理学者のルース・ドフリース（DeFries, Ruth）は、人間社会における食べものの存在の重要性を以下のように主張している。

なにをやるにしても、人間にとっての究極のエネルギー源は食べものだ。石炭やガスは機械を動かすための燃料となるが、食べものがなければなににも始まらない。都市、交易、料理、言語、偉大な芸術作品、交響曲、小説、劇場、それ以外にもヒトという種の存在の証となるようなものはいっさい存在していないだろう。狩猟採集者が口にした野生植物も、都市生活者が買う箱入りシリアルも、あらゆる食料はこれまでも、そしてこれからもつねに文明を動かすエンジンでありつづけるだろう。¹

つまり、私たちの人間社会においては、人間の生命活動そのものの原動力として「食」が何よりの存在であることを改めて認識する。さらに補足すると、はるか昔、紀元前の哲学者たちも同じような思考を抱いていた。プラトン『国家』では、国家の最初において必要とされる要因をめぐる対話のなかで「しかるに、必要のうち第一で最大のものは、生きて存在するための食料の備え（供給）だ²」と記述がある。つまり、食料供給における安定性の有無は国家そのものの存亡とも大きくかかわっている。さらに、国家規模での食料の備え（供給）はもとより、小さな規模（例えば都道府県、自治体単位など）での食料の備え（供給）が安定することの重要性も同じである。そこで近年、わが国では食からの地域づくりを目指すひとつの動きに関連して、注目されているローカル・フードポリシー（Local Food Policy）の概念を検討することを目的とする。

II. 今日のフードポリシー

2-1. フードポリシーの考え方とその歴史

ローカル・フードポリシーの概念へと立ち入る前に、「フードポリシー」がどのようなものであるかを、紐解いておく必要がある。近年のフードポリシーについての研究は、イギリスのラング（Lang, Tim）らによるものが代表的である。彼らは、2009年に‘Food Policy : integrating health, environment and society’を上梓した。中でもまずは、フードポリシーについて、その考え方と歴史をみておきたい。本稿では、フードポリシーとは何であるか、歴史にみるフードポリシーの局面、フードポリシーの目標、3つの論点に照射していくことにしたい。フードポリシーの概念と背景を整理しておく。

まずは、フードポリシーとは何であるか。ラングらの考察によると、フードポリシーが広範なものであり、パノラマの視点をもつ必要があるという³。また、今日および過去の食料政策は、地方、国、地域、国際でのレベルにおけるさまざまな関係者や制度がかかわっており、それらの全容が直ちに解明、精査されるわけではないことを主張している⁴。私たちの考えるところでは、フードポリシーを食料政策として、単純に捉えていることが多い印象にある。そこで、ラングらはフードポリシーを理解していく最善の方法として、国家、サプライチェーン、市民社会からの利益団体と社会的勢力の間で、行動と意味合いが争う場であることを提案している⁵。つまり、フードポリシーはさまざまな範囲での関係者や制度が存在しており、それらを調整していく過程といえる。そのうえで、フードポリシーが押しつけや過去から引き継いだものであっても、再形成し、より民主的で説明責任のあるものにし、私たちが生きている時代、環境と健康の脅威を感じながらも大きな将来性と機会とともに、相応しいものにできるという⁶。すなわち、今日における環境や健康などにかかわる問題を中心に、フードポリシーを再考していくのである。加えて、フードポリシーに関する研究について、米国の政治学者ラスウェル（Lasswell, Harold Dwight）に共鳴し、「誰がいつ、何を、どのように食べるかという政策形成をどのようにして行うのか、そして、人間あるいは動物が食べることによってそれぞれどのような結果をもたらすのか⁷」を研究することと定義している。

次いで、フードポリシーの歴史的な局面についてみていく。フードポリシーという言葉自体は、今に注目されているものではない。フードポリシーは、論説としての長い歴史的な根源があるとされている⁸。それらは、(1)1940年代から1950年代における農業生産主義としてのフードポリシー、(2)1970年代の市場あるいは開発のた

めのフードポリシー、(3)1980年代から2000年代にかけて、次第に露呈した生態学的な危機と市場の失敗（market failure）、(4)21世紀では生態学的な公衆衛生を試みるまでに高まっていること、4つの類型に整理できるという⁹。以下に、整理しておく（表1参照）。

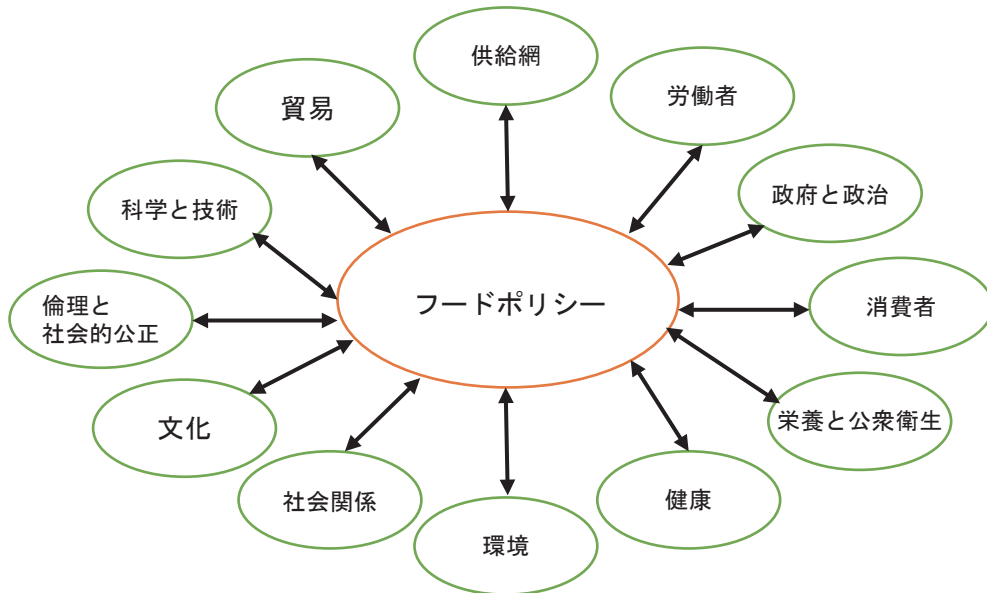
小括すると、フードポリシーは歴史上の各局面で考え方や、それらのあり方などが模索されてきた。今日では、フードシステムのあり方を抜本的に問い直し、生態学をも考慮した公衆衛生を目指す試みとして、21世紀におけるフードポリシーの可能性が見出されている状況にある。フードポリシーは、食をめぐる政策について、分野および組織の垣根を越え、人間（あるいは、人間を取り巻く生態系も含めた）の健康、環境、社会などの幅広い面から統合していくことである（図1参照）。

表1 歴史的局面のそれぞれにおけるフードポリシー

時代	概要
(1) 1940年代から1950年代 「農業生産主義としてのフードポリシー」	先の第2次世界大戦後のフードポリシーにおいて、困難な時期のあとの楽観主義として捉えられた ¹⁰ 。つまり、人々に必要とされる食料のための農業生産を軸に、世界規模での経済的・社会的な疲弊を回復させる背景があった。
(2) 1970年代 「市場、あるいは開発のためのフードポリシー」	1971年から1974年にかけてのスーダンとバングラデシュでの飢餓、中東の産油国の石油価格が上昇した石油危機、2つの衝撃が生じた。それらは、政策行動と分析の騒擾をもたらし、生産主義が成功するどころか、一連の問題と失敗を別のもの（新自由主義的な経済）に変化させた ¹¹ 。すなわち、自由主義における市場が食料供給の原動力となる風潮に移行していった。
(3) 1980年代から2000年代 「次第に生態学上の危機が出現したことと市場の失敗」	政治的な過程では、新自由主義の市場アプローチと解放運動、途上国と先進国、透明性のある政治の仕組みとそうではないものなど、ジレンマとして論争になった。ようは、地球規模での危機が現れてきたなかで、政治の過程や政策をめぐるあり方の対立が国際的に高まった時期である。
(4) 21世紀（今日） 「生態学的な公衆衛生の変化への高まり」	20世紀の最後の25年間では、現行のフードポリシーについて、持続不可能であることが問題として、さまざまな面から文書に記録された ¹² 。今日の食をめぐる社会的な仕組みの綻びや脆弱性はすでに露呈しており、現状のままでは完全に破綻する。ゆえに、そうした社会システムの改善が現代の私たちにとっての使命といえる。

〔出所〕 Lang, T., Barling D. (2009), Caraher, M., *Food Policy : integrating health, environment and society*, Oxford University Press, pp. 27-45. を訳出のうえで筆者作成。

図1 フードポリシーのイメージ



[出所] Lang, T., Barling D., Caraher, M. (2009), *Food Policy : integrating health, environment and society*, Oxford University Press, p. 7. より筆者作成。

加えて、今日のフードポリシーの局面におけるグローバルな動向として、国際連合食糧農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations、以下、FAOと略称）と世界保健機関（World Health Organization、以下、WHOと略称）が2004年に公表した「食事・身体活動・健康に関する世界戦略」（‘*Global Strategy on Diet, Physical Activity and Health*’、以下、世界戦略と略称）は影響力がある先導の1つといえる。この世界戦略は、非感染性疾患の主な危険因子である食事と身体活動の2つを取り上げるとともに、栄養不足、微量栄養素の欠乏、乳幼児への給食など、他の栄養関連分野でWHOと各国が長年にわたり実施してきた継続的な作業を補完するものである¹³。さらに、ここでは簡単に同戦略で示される4つの目標をみておく（表2参照）。

そして最後に、フードポリシーが目指すものとは何であるのか。今日のフードポリシーという局面では主として何の達成が求められているのだろうか。ラングらの研究によれば、以下の6つの目標が示されている（表3参照）。付言すると、先述した世界戦略の目標と重なる部分も多い。例えばその1つとして、フードポリシーの目標3と世界戦略の目標4における、食と健康にかかわる科学の適切な利用が挙げられる。すなわち、世界的な動向としてはWHOとFAOによる食と健康にかかわる戦略が21世紀におけるフードポリシーの軸となっていることが考えられる。本論で検討していくローカル・フードポリシーでは、こうした世界規模での動向を認

表2 食事、身体活動、健康に関する世界戦略

(1) 不健康な食事と運動不足に起因する非伝染性疾患の危険因子を、本質的な公衆衛生活動や健康増進・疾病予防策によって低減すること。
(2) 食事と身体活動が健康にもたらす影響および予防的介入の好ましい影響に関する全般的な認識と理解を深めること。
(3) 持続可能かつ包括的で、市民社会、民間部門およびメディアを含むすべての部門が積極的に関与する、食生活の改善および身体活動の向上のための世界、地域、国および地域社会の政策ならびに行動計画の策定、強化及び実施を奨励すること。
(4) 食事と身体活動に関する科学的データと主要な影響を監視し、介入の評価を含む広範な関連分野の研究を支援し、以下を強化すること。この領域で健康を増進し維持するために必要な人的資源を強化する。そして、健康を増進し維持するために、この分野で必要とされる人材を強化すること。

[出所] WHO [World Health Organization] (2004), *Global Strategy on Diet, Physical Activity and Health*, pp. 3-4. をもとに筆者作成。

表3 フードポリシーの目標

	項目	概要
目標1	生態学的な観点から十分な生産を果たすこと	科学的、技術的な進歩にもかかわらず、効率的なフードシステムは莫大な無駄がある。そうした仕組みをどう変えていくのか。さらに栄養学、生態学、社会的公正をどのように統合していくのか。
目標2	食事に関する不健康を予防すること（持続可能な食料供給の中で）	今日では、食の健康による影響が持続可能性と緊密なつながりがある。
目標3	生産の性質に対処するためにすべての科学を利用すること	フードポリシーでは多様な機能、さまざまな目標があり、同時に適切な情報とやり取りが幅広い科学と情報源で求められる。
目標4	環境における食の影響を低くすること	今日の課題は、さまざまな対策によって変化を生むことである（水、エネルギー／気候変動〔温室効果ガス、土地の利用、健康、倫理、そして社会的公正〕）。
目標5	国際的な開発と社会的公正を達成すること	新しい倫理的な食文化の範囲において、社会正義と混合して倫理や道徳がどこにあるのか。
目標6	食の民主主義	生態学的な公衆衛生を目指すために、フードシステムがボトムアップから、説明責任を負う過程を示すものである。

[出所] Lang, T., Barling D., Caraher, M. (2009), *Food Policy : integrating health, environment and society*, Oxford University Press, pp. 46-52. をもとに筆者訳出のうでで作成。

識しつつ、地域における検討や取り組みにおいて、いかに折り合いをつけていくかが着目点であると指摘しておく。

上述の目標より、今日のフードポリシーにおいて重要かつ、とくに注視するべき3つを挙げておく。まず、目標1において、今日のフードシステムが効率性と非効

率性を両方持ち合わせていることをふまえた、フードシステムを仕組みの根底から変革する挑戦だということである。後述するが、フードシステムは複雑な構造をしており、多角的な分野での見直しが迫られる。すなわち、社会全体の枠組みにおいて、統合的にフードシステムを検討することが前提となる。次いで、目標3ではフードポリシーにおける過程で科学や情報がすべて活用されることを重視している。いわば、フードポリシーにおけるより客観的な視点、および過程の透明性が求められることになる。そして、目標6に示されている民主主義的に食を捉え直していくことである。食料政策について、より民主主義的に形成していくことを念頭にしている。筆者の解釈では、食にかかわる事象を誰もが自分ごととして考えていくことである。十分な検討は別の機会に行うこととし、これらはわが国でのローカル・フードポリシーの検討に際しても、鍵を握るものである。

ここで、1つ補足しておくことがある。フードポリシーともかかわるフードシステムについて、何であるかを明らかにしておくことである。わが国におけるフードシステム研究を代表するひとりである新山陽子によると、食料農産物が生産され、消費者にわたる食料品の流れがフードシステムとされることが多い¹⁴。そのような一連の過程は、川上の農林水産業、川中の卸売業や製造業など、川下の小売業などを経て、最終的な消費者（一定容量のある胃袋）としてのみずうみというような、川の流れとして例えられる¹⁵（図2参照）。なお、新山はこうした川の流れになぞらえられたフードシステムの最終消費者を海あるいは湖として捉えている¹⁶。さらに、フードシステムという概念は従来の単純な食料経済の仕組みと、複雑に入り込んだ食料経済を区別するために新しく登場したものである¹⁷。

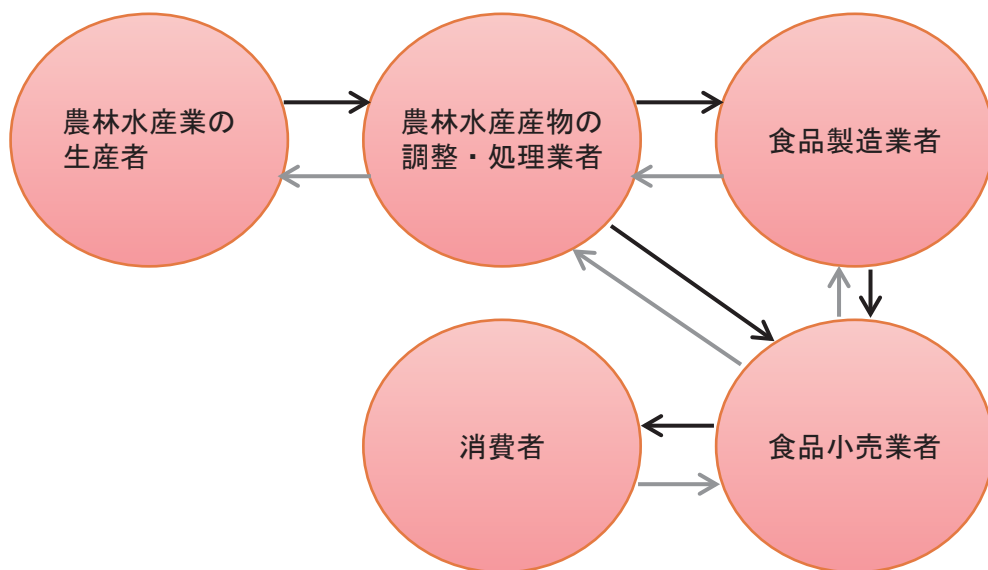
図2 フードシステムの概観



【出所】高橋正郎「食料経済で何を学ぶか——食卓からさかのぼってそのフードシステムのしくみをたずねる」清水みゆき 編（2022）『食料経済——フードシステムからみた食料問題』オーム社、8頁 をもとに筆者作成。

加えて、社会変化に伴う情報やリサイクルを考慮すると、フードシステムは循環型としても捉えられ、取引を例にとっても生産者からの食料供給と引き換えに、消費者からの対価の支払いが適切に行われる循環が重要だとする¹⁸。すなわち、先に示したフードシステムでの生産から消費の流れについて、それらを循環型のフードシステムとして持続性をも考慮するということである。総じて、新山はフードシステムの定義として、「食料品の生産・供給、消費の流れにそった、それらをめぐる諸要素と諸産業および諸主体の相互依存的な関係の連鎖」との見方を示している¹⁹。そうしたフードシステムは、先に示した川上からみずうみ（湖）までの一方的な流れではなく、フードシステムの構成主体が相互に関係を持ち合い、つながっているのである（図3参照）。本稿では、今日のフードシステムについて詳細について立ち入ることは行わないものの、社会の変化とともに単純な仕組みから、複雑なものへと変化し、フードシステムを捉えることが容易ではなくなっている。

図3 循環型のフードシステム



→ : 商品・サービス、情報の流れ（量・品質・安全）
 ← : 商品・サービス、情報に対する対価

【出所】新山陽子「フードシステム研究の構造論的アプローチ——フードシステムの存続、関係者の共存」新山陽子編（2020）『フードシステムの未来へ1 フードシステムの構造と調整』昭和堂、5頁 をもとに筆者作成。

フードシステムを捉えるうえで、食と農の距離がますます拡大してきたといわれて久しい²⁰。今日では、口にする食べ物、あるいはそれらの原材料がどこからどのようにやって来ているのかを検討することは困難となっている。それに伴い、フードシステムの複雑さのなかで生じた、フードシステムにおける欠陥（例えば、消費者は生産者を知ることが容易ではないこと、慣行的な流通制度による食品ロスの発生など）の解決が今となっては喫緊の課題とする見方も少なくない。そうした意味で、今日の食のあり方を再考し、フードポリシーが注目されている。

2-2. わが国における今日のフードポリシー

今日のフードポリシーについて、日本では、どのような理解や解釈がなされているのか²¹。日本におけるフードポリシーの認識について、農学者の秋津元輝によれば、フードポリシーは和訳すると「食料政策」となり、「食料・農業・農村基本計画（以下、基本計画）」では食料政策としての言及はみられず、日本では国家として食料安全保障を確保すること、あるいはビジネスとしての食品業界の成長に向けられがちであるという²²。例えば、わが国の農業政策の基幹をなしている「食料・農業・農村基本法（以下、基本法）」に基づく、2020（令和2）年に見直された基本計画では、基本的な方針として「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立」を目指すことが明言されている²³。すなわち、国の政策では、安定的な国民への食料供給を念頭にしながらも、先にみた21世紀におけるフードポリシーの直接的な言及があるとはいえない。

ところで、学術的な見地では、フードポリシーについていくつかの研究がある。北米におけるフードポリシーの動向にかかわる研究に精通したひとりである立川雅司によるなら、食べることとその帰結に関わるあらゆる政策をフードポリシーであるとしている²⁴。さらに、秋津もフードポリシーが人の生存権の一部としての食の確保に焦点をおき、食の主権（Food Sovereignty）²⁵がそれを支える根本的概念であり、人々に不可欠な食を地球環境への負荷を軽減しながら確保することをフードポリシーは重視するとし、その実現のためには食にかかわる政策領域の統合が求められ、フードポリシーを「総合的食政策」として位置づけている²⁶。いずれも、先のラングらの研究をふまえての学術的な見解である。つまり、フードポリシーは人々にとって必要不可欠な食を、人々の主要な権利のひとつとして、社会の仕組み全体を捉え直すために、より横断的な政策を担うことである。

Ⅲ. ローカル・フードポリシーの概念

3-1. フードポリシーを地域の視点から——ローカル・フードポリシー

フードポリシーについて、前章でその考え方と歴史的の局面、および目標を確認してきた。ところで、欧米を中心に広がりを見せているフードポリシーの動向、あるいは考え方をわが国でも、そのまま受容することは、必ずしも良い方法とは限らない。とりわけ、欧米における思想や政策を、そのまま適用することは、これまでに（あるいは現時点においても）さまざまな分野で紆余曲折があることを考慮するならば、画策であるとはいえない。秋津の指摘するところでは、フードポリシーを先行事例として模倣するだけでは定着しないといい、世界レベルでの問題関心として共有し、(1)国家単位ではなく地域単位からフードポリシーを検討すること、(2)都市と農村（中央と地方）の格差が拡大するさなか、食を「てこ」とした政策の構築により、地域の魅力を高める地域づくりと連動させることの2点に留意するべきであると指摘している²⁷。わが国でローカル・フードポリシーを地域づくりとして捉える背景には、喫緊の課題となっている地域間格差があるという²⁸。フードポリシーという世界での新たな食をめぐる共通認識を有したうえで、まずは、地域の視点からフードポリシーを検討することが提唱されている。

ところが、ローカル・フードポリシーを検討していくにあたり、確認しておくべき事項として「ローカル (local)」の範囲をどう位置づけるのかである。これは、ローカル・フードポリシーにおける主要な論点である。「ローカル」という地域の範囲をどう線引きするかである。近隣におけるコミュニティから行政的な市区町村、一定の市区町村を含めた地域圏など、そうした範囲の解釈は実にさまざまである。日本だと、ローカル≒地方という解釈がなされがちな印象である。例えば、北米で比較的長い歴史を持つローカル・フードポリシーの取り組みとなるフードポリシー・カウンシル (Food Policy Councils: 以下、FPCs) は、市やカウンティ、州といったレベルで設立があるなかで、傾向としては都市部からの実践がみられる²⁹。そして、ローカル・フードポリシーの先行事例である FPC について、その起源に触れておきたい。実際に、北米で最初の FPCs とされるノックスビル・フードポリシー・カウンシル (KFPC、アメリカ・テネシー州、1982年に設立) は2人の大学院生がスラム街での健康的な食品へのアクセスへの限界に気づいたことが始まりだという³⁰。北米の FPC は、都市部の食をめぐる問題への関心が主要であり、ローカルの捉え方が異なっている。地域の範囲をめぐる論点に対して、秋津は、以下のような見解を示している。ローカルが食の完全自給をめざす範囲の場合、究極のと

ころ、食の「地元根性 (local trap)」に陥りかねないことを指摘したうえで、日本における民間からの政策を検討する組織 (NPO など) の未熟さも考慮し、さしあたっては北米の FPC の傾向に倣い、各自治体の範囲を前提として、連携によって広域の食の圏域が想定されることを地域の範囲として捉えている³¹。すなわち、自治体単位での範囲をまずは設定し、次第に広域的なものとして広がることをも念頭にしている。引き続き、ローカルの定義や範囲などをめぐる論争はローカル・フードポリシーを検討するうえでも議論の余地があるといえる。

3-2. ローカル・フードポリシーの概念

ローカル・フードポリシーの概念について、本論での暫定的な小括をしておく。ひとまず、フードポリシーは地球規模での視座において、食をめぐるどのような課題に直面しており、どのような手法で解決していくのか、といった問題意識を念頭に、時代とともに変化してきた経緯がある。今日では、フードシステムのあり方を抜本的に問い直し、誰しもの必要とする「食」を地球環境も考慮しながら、持続的に確保していくことを目指すために、あらゆる分野を横断した試みである。

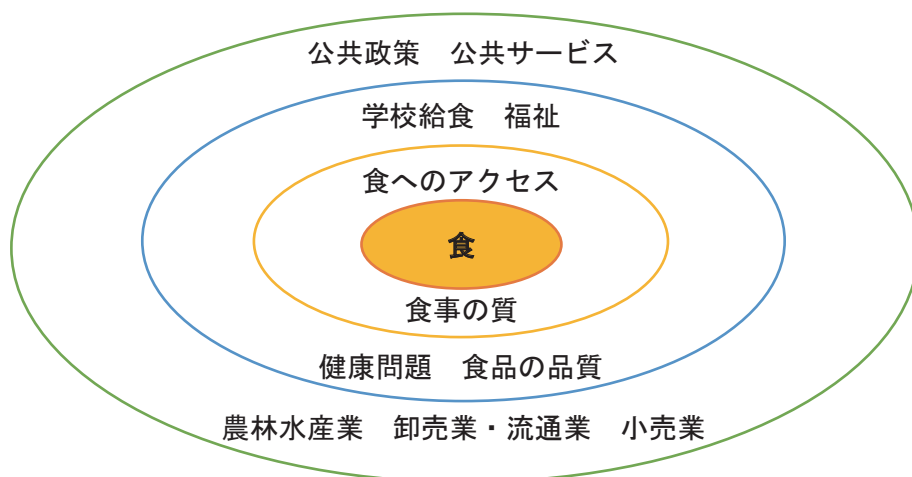
そのうえで、わが国でもフードポリシーをそのまま受容するのではなく、地域の視点から捉えていく。地域において食をめぐる現状がどのようなものであり、地球規模での食の問題とどう関連づけられるのかも含めて検討していく。そのため、食をめぐる地球規模での問題と地域における問題を共有する、幅広い視野が求められることになる。つまり、ローカル・フードポリシーの認識では、「ローカル」が強調されるあまりに世界への視角がぼやけてしまうことがないように留意する必要がある。もちろん、その逆の状況も同じことがいえる。ローカル・フードポリシーの概念を以下に小括する。まずは、誰しものにとって欠かせない「食」を持続的に保持していくために、世界レベルでの課題を認識する。そのうえで、地球規模と地域、両方の視野を持ち合わせながら、地域におけるあらゆる人々 (団体組織も含む) が横断的に参画しながら、食にかかわる政策を形成していく。そして、食を通じた地域づくりとして、地域の魅力を取り戻していくのである。

Ⅲ. ローカル・フードポリシーにおける向後の展望

本稿ではローカル・フードポリシーの概念とその整理に焦点を当ててきた。向後の展望をもって、本稿のひとまずの締めくくりとする。今日における、フードポリシーの考え方にも示されたように、食は社会全体におけるさまざまな要素との結合

を含んでいる。すなわち、食を起点に、関連しているさまざまな社会問題への検討につながる（図4参照）。例えば、子どもたちに限らず、大人たちの食を支援する「子ども食堂」が日本各地で展開されている。そうした人々の食をめぐる事情を紐解くことで、家庭における経済面、それらを支援する社会の仕組みと制度などへとつながる。つまり、食は複雑な社会へと視点を向けることのできる、身近なものである。

図4 食を起点とした社会へのまなざし



〔出所〕筆者作成。

そして引き続き、食は人間にとって欠かせないものであると考えられ、フードポリシーの目標にもあったように、とくに食を取り巻く社会的なシステムの持続可能性が求められている。近年では、わが国でもローカル・フードポリシーへの試みが見られる。そうしたなか、必ずしも欧米での概念と考え方が日本でも一致するわけではない。食をめぐる政策として、分野および組織の垣根を越え、人間（あるいは、人間を取り巻く生態系も含めた）の健康や環境、社会などの幅広い視座から統合していくフードポリシーの基幹的な概念に基づき、地域の視点から捉えていくローカル・フードポリシーとしての挑戦がある。つまり、欧米の事例を模倣する取り組みとしてではなく、世界的な共通認識を持ちつつ、それぞれの地域に応じたローカル・フードポリシーを展開していくのである。

本稿を通じて、ローカル・フードポリシーの概念を整理するなかで、今後の展望としてひとつの可能性を筆者は考えている。食にかかわる仕組みを社会での幅広い分野から、さまざまな人々の参画で検討していくことにより、複雑となった社会のあり方をも問い直す時機として重要な意味をもつ。さらに、そうしたなかで地域づ

くりの1つの方法として、取り組んでいくことの可能性を前向きに検討していく。

脚注

- ¹ ドフリース著、小川敏子訳（2016）『食糧と人類——飢餓を克服した大増産の文明史』日本経済新聞出版社、20頁。
- ² バーネット著、藤沢令夫訳（1979）『国家（上）』岩波書店、146頁。なお、原著は哲学者プラトンによる。
- ³ Lang, T., Barling D. (2009) , Caraher, M., Food policy: integrating health, environment and society, Oxford University Press, p. 23.
- ⁴ Ibid.
- ⁵ Ibid.
- ⁶ Ibid.
- ⁷ Ibid, p. 21. なお、ラスウェルは1951年に '*Politics : Who gets What, When, How*' の題目で出版した（詳細は、ラスウェル著、久保田きぬ子訳『政治——動態分析』岩波書店、1959年を参照されたい）。
- ⁸ Ibid, p. 27.
- ⁹ Ibid, pp. 27-45.
- ¹⁰ Ibid, p. 29.
- ¹¹ Ibid, p. 32. 例えば、シカゴ大学のD・ゲール・ジョンソン教授は欧州共同体（当時）の政策に言及し、同組織による農業支援制度が以上の自由を歪め、国家予算を流出させたことを問題視した。
- ¹² Ibid, p. 42.
- ¹³ WHO [World Health Organization] (2004), *Global Strategy on Diet, Physical Activity and Health*, p. 1. より訳出した。
- ¹⁴ 新山陽子「フードシステム研究の構造論的アプローチ——フードシステムの存続、関係者の共存」新山陽子編（2020）『フードシステムの未来へ1 フードシステムの構造と調整』昭和堂、2頁。
- ¹⁵ 高橋正郎「食料経済で何を学ぶか——食卓からさかのぼってそのフードシステムのしくみをたずねる」清水みゆき 編（2022）『食料経済——フードシステムからみた食料問題』第6版、オーム社、6-8頁。
- ¹⁶ 新山、前掲書、2頁。
- ¹⁷ 時子山ひろみ・荏開津典生・中嶋康博（2019）『フードシステムの経済学』第6版、1-4頁。
- ¹⁸ 新山、前掲書、2頁。
- ¹⁹ 同上。
- ²⁰ 食と農をめぐる生産者と消費者の「距離」を考える場合、北野（2017）は物理的・地理的な距離だけでなく、ざっと考えただけでも、国家・体制（それらの間及び内）の“制度的”距離、ある種の思い込みを含む“心理的距離”、など、様々な「距離」あるいは距離に影響する要素を想定することができる（筆者により一部短縮して引用）、という。また、北野は、「距離という概念を生産者と消費者の関係性、あるいは繋がりやの質として捉え直すこともできる」と指摘している。なお、詳細については、北野収（2017）「食と農をめぐる「距離」に関する試論—社会的連帯経済と様々な農的实践—」国際開発学会第18回春季大会（関西学

- 院大学神戸三田キャンパス)、2017年6月3日、を参照。)
- 21 付言すると、日本の論文検索サイト「CiNii Research」で「フードポリシー」で検索を行い、8件の論文が該当した(2022年8月29日時点)。つまり、わが国では「フードポリシー」の研究が草創期であり、換言するなら、議論や実践の余地が多くあることとも解釈できよう。
 - 22 秋津元輝(2021)「食政策の統合によって地域の魅力を取り戻す——日本版ローカル・フードポリシーの意義と役割」『農業と経済』第87巻、第4号、昭和堂、7頁。
 - 23 詳細は、農林水産省 編(2020)『令和2年版 食料・農業・農村白書』日経印刷、8-9頁を参照にされたい。
 - 24 立川雅司(2018)「北米におけるフードポリシー・カウンシルと都市食料政策」『フードシステム研究』第25巻、第3号、130頁。
 - 25 'Food Sovereignty' は従来、「食料主権」と訳されることが多かった。しかし、'Food'を生産、あるいは食べるモノとしての「食料」よりも、広く健康や環境、文化・社会経済と関わる多面的な「食」として捉えることが的確である。食の主権という概念は、「食」や「農」の問題を議論する際に、政治的、経済的な力学が含まれてくることを認知できるように提唱されたものであり、1996年に国際小農連帯組織ピア・カンベシーナによる提起を契機に、国際的な注目に至った。なお詳細は、小林舞「第2章 食の未来に向けたレッスン 6食の主権」田村典江、クリストフ・D・D・ルプレヒト、ステイーブン・R・マックグリービー編(2021)『地球研叢書 みんなでつくる「いただきます」——食から創る持続可能な社会』昭和堂、88-93頁を参照にされたい。
 - 26 秋津、前掲書、7-8頁。
 - 27 同上書、11頁。
 - 28 同上書、12頁。
 - 29 立川、前掲書、131頁。
 - 30 大賀百恵(2017)「食の市民性を持つ消費者として食と農を考える：フードポリシー・カウンシル(Food Policy Councils)を事例として」『同志社政策科学研究』第19巻、第1号、300-301頁。なお、同誌では北米のFPC型のローカル・フードポリシーを対象としたインタビュー調査が考察されている。
 - 31 同上書、12頁。

参考文献・参考 URL

(和書)

- 秋津元輝(2021)「食政策の統合によって地域の魅力を取り戻す——日本版ローカル・フードポリシーの意義と役割」『農業と経済』編集委員会 編『農業と経済』第87巻、第4号、昭和堂、6-16頁。
- 北野収(2017)「食と農をめぐる「距離」に関する試論——社会的連帯経済と様々な農的实践——」国際開発学会第18回春季大会(関西学院大学神戸三田キャンパス)
<https://researchmap.jp/read0077489/presentations/15695767>
(Accessed by 2022/09/01).
- 大賀百恵(2017)「食の市民性を持つ消費者として食と農を考える：フードポリシー・カウンシル(Food Policy Councils)を事例として」『同志社政策科学研究』第19巻、第1号、295-312頁。

- 農林水産省 編 (2020) 『令和2年版 食料・農業・農村白書』日経印刷。
- 清水みゆき 編 (2022) 『食料経済——フードシステムからみた食料問題』第6版、オーム社。
- 立川雅司 (2018) 「北米におけるフードポリシー・カウンシルと都市食料政策」『フードシステム研究』第25巻、第3号、129-137頁。
- 立川雅司 (2021) 「参加型で地域の食政策をつくる——米欧のローカル・フードポリシーの歴史と特質」農業と経済編集委員会 編『農業と経済』第87巻、第4号、17-24頁。
- 田村典江、クリストフ・D・D・ルプレヒト、スティーブン・R・マックグリービー 編 (2021) 『地球研叢書 みんなでつくる「いただきます」——食から創る持続可能な社会』昭和堂。
- 時子山ひろみ・荏開津典生・中嶋康博 (2019) 『フードシステムの経済学』第6版、医歯薬出版。
- 新山陽子 (2020) 「フードシステム研究の構造論的アプローチ——フードシステムの存続、関係者の共存」新山陽子 編『フードシステムの未来へ1 フードシステムの構造と調整』昭和堂、2-44頁。

〔邦訳書〕

- DeFries, Ruth (2014), *The Big Ratchet: How Humanity Thrives in the Face of Natural Crisis*, Basic Books. (〈邦訳〉ルース・ドフリース [著]、小川敏子 [訳] (2016) 『食糧と人類——飢餓を克服した大増産の文明史』日本経済新聞出版社。
- J. Burnet (1963), *Platonis Opera Vol. IV*, Oxford Classical Texts (〈邦訳〉バーネット [著]、藤沢令夫 [訳] (1979) 『国家』岩波書店。)

〔洋書〕

- Lang, T., Barling D., Caraher, M. (2009). *Food Policy: integrating health, environment and society*, Oxford University Press.
- WHO [World Health Organization] (2004), *Global Strategy on Diet, Physical Activity and Health*, pp. 21.
<https://www.who.int/publications/i/item/9241592222> (accessed 2022/09/01).

付記

本稿は、2020年7月より取り組みを継続している本学教員と学生による「スマートシティ勉強会」における成果の一部である。この度、拙稿の執筆にあたり、同勉強会の石田聖先生（長崎県立大学地域創造学部公共政策学科）、芳賀普隆先生（同学地域創造学部実践経済学科）の諸氏をはじめ、多くのお力添えをいただいた。深く感佩の意を表したい。なお、本稿における文責の一切は畑岡にある。皆さまからのご批判、建設的なご助言を待つこととしたい。

本稿は、筆者らの関心で「食」から地域を再検討していくことの可能性を込め、ひとまずはローカル・フードポリシーの概念と整理を試みた次第である。今後、長崎県立大学（佐世保校）の位置する佐世保市相浦地域を中心とした地域において、ローカル・フードポリシーに取り組んでいくことは、先述した概念を考慮すると、

その意義は大きい。とりわけ、「食」というひとつの視点を通じた地域づくりや地域のあり方について、地域住民をはじめ、あらゆる人々とともに検討していくことは、地域に根ざし、かつ開かれている長崎県立大学にとって、潜在性のあるものといえる。そのためには、学術的な捉え方にとらわれることなく、あらゆる人々との交流と議論によって、幅広い視野を有することが必要である。換言すれば、ローカル・フードポリシーでは、地域を中心にさまざまな人々との「縁」によってその取り組みが始まるといえる。大変僭越ながら、本稿がその契機となれば、幸いである。